

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	会計年度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援事業			担当部局庁	自治行政局公務員部			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公務員課			課長 諸戸 修二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号)附則第2条			関係する計画、通知等	・「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定) ・「女性活躍加速のための重点方針2017」(平成29年6月6日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)				
主要政策・施策	一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「働き方改革」や「女性の活躍推進」は、安倍内閣の最重要課題と位置づけられており、地方公務員の臨時・非常勤職員(女性の割合約75%)の適正な任用・勤務条件の確保については、「働き方改革実行計画」や「女性活躍加速のための重点方針2017」において位置付けられている。これらの実現に向け、各地方公共団体においては地方公務員法等の改正法の趣旨に沿った適正かつ確実な制度導入が求められる。また、施行後も、この制度に基づき、国家公務員や民間部門での取組みの進展などを踏まえ、適正な任用・勤務条件の確保に向けた取組みを推進していく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今回の改正法は平成32年4月1日施行であるが、各地方公共団体からは、任用や、給付・休暇・休業など各種勤務条件に関する制度設計、条例等の整備などの対応を図った上で、個々の臨時・非常勤職員に係る任用根拠の変更や、執行体制の再構築など様々な対応が必要となるため、事務処理マニュアルなどの関連情報の提供や丁寧な制度説明など、円滑な制度導入を行うには総務省からの支援が不可欠との意見があった。 また、改正法附則第2条(施行のために必要な準備等)において、各地方公共団体は法の施行に向け必要な準備等を行い、これに対し総務大臣は地方公共団体の準備等の状況を把握した上で、必要な助言等を行うことが義務付けられている。 このため、総務省においては、各地方公共団体において円滑な制度導入ができるよう、事務処理マニュアル等の提供、都道府県ごとの説明会の開催、各地方公共団体の準備状況の把握とそれを踏まえた助言等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	23	13		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	23	13		
	執行額								
	執行率(%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)								
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	3	2						
	庁費	20	10						
	計	23	13						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	法施行の平成32年4月に向け、各地方公共団体において適正かつ確実に「会計年度任用職員」制度が整備され、この制度に基づき、適正な任用・勤務条件の確保を図ることが目的であるが、職員の任用や勤務条件は各地方公共団体の条例等において定められるものであるため、定量的な目標設定は困難。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度	
	都道府県ごとの説明会等において制度説明や必要な助言等の実施	都道府県ごとの説明会開催回数	目標値		-	-	47	-	-	
			達成度	%	-	-	100			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事務処理マニュアルの提供、都道府県ごとの説明会の開催、準備状況を把握した上での必要な助言等を実施。 ※右記は都道府県ごとの説明会開催見込み		当初見込み		-	-	9	38	23	
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(千円)÷都道府県数 ※都道府県数は単独で説明会を開催した数(依頼出張や他の案件と併せて開催した数を除く)		計算式	千円	-	-	42			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	Ⅱ. 地方行財政								
	施策	3. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標年度 31年度
				目標値		-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		地方公共団体の人事制度改革が適正に行われること		公務の能率的かつ適正な運営を確保するため、職員の任用・勤務形態の多様化の取組が進められるよう、各種会議の場などを通じて、各地方公共団体に対し、臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保や任期付職員制度の活用等に係る留意事項について必要な情報を提供。	30年度	公務の能率的かつ適正な運営を確保するため、職員の任用・勤務形態の多様化の取組が進められるよう、各種会議の場などを通じて、各地方公共団体に対し、臨時・非常勤職員の適正な任用等の確保や任期付職員制度の活用等に係る留意事項について必要な情報を提供。 施策の進捗状況(実績) ・平成29年5月に改正法成立・公布。公布通知を同月に、運用通知を6月に発出。 ・平成29年8月「会計年度任用職員制度の導入等に向けた必要な準備等について」において、「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル(第1版)」を発出し、改正法の運用上の留意事項その他の円滑な施行のために必要と考えられる事項について、地方自治法に基づく技術的助言を行った。 ・本マニュアル作成にあたっては、地方公共団体より意見を聴取し、平成29年7月から平成30年3月まで、本マニュアル(案を含む。)についての説明会を全都道府県において実施。 ・平成30年3月に「会計年度任用職員制度の準備状況などに関する調査」を照会、説明会を実施。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地方公共団体における行政ニーズが多様化・高度化する現状にあることを踏まえて、各地方公共団体において職員の任用・勤務形態の多様化を進めることで、能率的かつ適正な公務の運営が確保されるなど、地方分権の進展に対応した地方公務員制度の確立につながると考えられることから、指標として設定。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 27年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
		目標値		-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 27年度	29年度	30年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度	
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公務員の非常勤職員に係る適正な任用・勤務条件の確保は、同一労働同一賃金の観点から政府の「働き方改革実行計画」や「女性活躍加速のための重点方針2017」に位置づけられており、その取組みの推進は重要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	改正法を踏まえ、制度説明や必要な助言等を通じて、地方公共団体の円滑な制度導入を支援する事業であるため、地方自治体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公務員の非常勤職員に係る適正な任用・勤務条件の確保は、同一労働同一賃金の観点から政府の「働き方改革実行計画」や「女性活躍加速のための重点方針2017」に位置づけられており、その取組みの推進は重要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成29年度	総務省 (新30 - 0001)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
(23百万円)

(支援事業)

会計年度任用職員制度に関する準備状況調査業務請負経費(20百万円)

会計年度任用職員制度に関する都道府県説明会に係る職員旅費及び会場借上費等(3百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	会計年度任用職員制度に関する準備状況調査業務請負経費	20	職員旅費	会計年度任用職員制度に関する都道府県説明会に係る職員旅費及び会場借上費等	3
計		20	計		3	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	